

社会資本総合整備計画（防災・安全）【住宅市街地総合整備事業】 中間評価書

平成29年3月27日

計画の名称	1 横浜市における安全・安心のまちづくり（防災・安全）																									
計画の期間	平成25年度～平成27年度（3年間）	交付対象	横浜市																							
計画の目標	あらゆる災害への迅速かつ的確な取組を推進し、住む人、訪れる人が「安全・安心を実感できる防災都市ヨコハマ」を実現するため、老朽化対策、事前防災・減災対策及び生活空間の安全確保等の防災対策を推進する。																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合 ・公園・広場等の公開箇所増加数 ・建築物の不燃化誘導施策の進捗率 																									
定量的指標の定義及び算定式	固定資産台帳を基に算出する口 $\text{（S55年度以前の木造建物の棟数率の減少割合）} = (1 - \text{（H29年度末におけるS55年度以前の木造建物の棟数）} / \text{（H25年度当初のS55年度以前の木造建物の全棟数）}) \times 100$ 整備を実施した公園・広場等のうち公開した箇所数を実測 建築物の不燃化誘導施策（除却・建替）の目標棟数に対する実施率 $\text{（不燃建物建築棟数）} / \text{（不燃化誘導施策の建築目標棟数）} \times 100$			定量的指標の現況値及び目標値 <table border="1"> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <td>(H23当初)</td> <td>(H25末)</td> <td>(H27末)</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td></td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>(H23当初)</td> <td>(H25末)</td> <td>(H27末)</td> </tr> <tr> <td>31箇所</td> <td></td> <td>37箇所</td> </tr> <tr> <td>(H25末)</td> <td></td> <td>(H27末)</td> </tr> <tr> <td>0%</td> <td></td> <td>12.5%</td> </tr> </table>		当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	0%		7%	(H23当初)	(H25末)	(H27末)	31箇所		37箇所	(H25末)		(H27末)	0%		12.5%
当初現況値	中間目標値	最終目標値																								
(H23当初)	(H25末)	(H27末)																								
0%		7%																								
(H23当初)	(H25末)	(H27末)																								
31箇所		37箇所																								
(H25末)		(H27末)																								
0%		12.5%																								
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,438 百万円	A	1,143 百万円	B	0 百万円	C	1,295 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	53.1%																

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期

事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
平成24年度補正予算により社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）が創設され、横浜市としては、平成24年度以前からの事業を横串・大括り化し、平成25年3月28日付で社会資本総合整備計画（防災・安全）を提出いたしました。 本整備計画における評価にあたっては、各要素事業ごとに、各所管において、事業完了後の評価を行うこととしております。今回、以下の事業の評価について整備計画の期間内にあたるため中間評価として提出します。 【住宅市街地総合整備事業】	中間評価：平成27年度末時点
	公表の方法 横浜市ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	種別	省略工種	要素事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
A-7 地域住宅支援事業																	
1-A-7-3	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			市場西中町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・6.1ha	横浜市						25	
1-A-7-4	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			潮田・小野町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・148.4ha	横浜市						27	
1-A-7-5	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			浦島町・子安通地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・7.4ha	横浜市						17	
1-A-7-6	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			東久保町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・20.4ha	横浜市						64	
1-A-7-7	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			西戸部町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・18.2ha	横浜市						17	
1-A-7-8	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			本郷町3丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・17.4ha	横浜市						87	
1-A-7-9	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			三春台地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・22.7ha	横浜市						70	
1-A-7-10	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			唐沢・平楽・八幡町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・40.2ha	横浜市						58	
1-A-7-11	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			中村町5丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・4.5ha	横浜市						2	
1-A-7-12	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			滝頭・磯子地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・38.9ha	横浜市						65	
1-A-7-13	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			金沢南部地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・47.6ha	横浜市						56	
1-A-7-14	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			金沢地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・52.7ha	横浜市						15	
1-A-7-15	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			北方町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・7.9ha	横浜市						15	
1-A-7-16	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人			横浜市まちの不燃化推進地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・43,517ha	横浜市						625	

小 計														1,143		
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業主体	省略工種	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-17	住宅	一般	横浜市	直	市		事業推進・効果測定調査事業	防災まちづくりの普及啓発、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析	横浜市						138	
1-C-18	住宅	一般	横浜市	直	市		地域まちづくりルール等策定検討調査事業	市条例による地域まちづくりルール等の策定検討調査	横浜市						12	
1-C-19	住宅	一般	横浜市	間	個人		ヨコハマ市民まち普請事業	市民提案による防災施設(防災井戸等)への整備費助成	横浜市						5	
1-C-20	住宅	一般	横浜市	間	個人		地域防災まちづくり事業助成事業	まちづくり協議会等が整備する防災施設(民地屋の防災工事、防災倉庫、電ベンチ等)への整備費助成	横浜市						15	
1-C-21	住宅	一般	横浜市	直	市		地域防災まちづくり推進整備事業	防災まちづくり促進のための整備工事(電柱移設、民地屋の防災工事等)および基幹事業対象外の用地取得	横浜市						76	
1-C-26	住宅	一般	横浜市	間	個人		除却・不燃化建替等助成事業	老朽建築物の除却及び不燃化建替・改修への工事費等助成	横浜市						1,049	
小 計														1,295		
合 計														2,438		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-17	事業対象地区において、防災に関する情報提供及び専門家の派遣、防災機器等の助成、防災まちづくり活動の支援などにより、自助・共助や防災まちづくりを普及・啓発して、地域住民の自助・共助や防災まちづくりに関する意識高揚を推進する。また、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析等を基に、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅															
1-C-18	事業対象地区において、地域住民発意による防災に役立つ地域独自のルールづくり(横浜市地域まちづくり推進条例に基づく地域まちづくりルールなど)を支援し、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する															
1-C-19	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織(協議会)等が実施する防災まちづくり事業(民地屋の防災工事、防災倉庫、防災井戸、電ベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、一時避難場所の看板、協議会掲示板等の設置、ブロック塀等の除却、避難路、防災広場の整備など)に対して事業費を助成して、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心でき															
1-C-20	事業対象地区において、市が認定した地域まちづくり組織(協議会)等が整備計画に基づいて実施する防災まちづくり事業(民地屋の防災工事、防災倉庫、防災井戸、電ベンチ、マンホールトイレ、雨水タンク、一時避難場所の看板、協議会掲示板等の設置、ブロック塀等の除却など)に対して事業費を助成して、防災まちづくりに関する地域住民の合意形成を図ることで、安全で安心できる住宅															
1-C-21	事業対象地区において、地域住民からの要望を踏まえて、市が災害時に役立つ整備(電柱等の支障物移設、階段やスロープへの手すり整備、未舗装道路の舗装整備、民地屋の防災工事など)および基幹事業対象外の用地取得を実施することで、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。															
1-C-26	事業対象地区において、主に防火規制等と連動した老朽建築物の除却や住宅、店舗等の不燃化建替・改修に対して助成金を交付することにより、安全で安心できる住宅市街地の形成を推進する。															

その他関連する事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積・推進等)	地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H21	H22	H23	H24	H25		
A'-7-3	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		市場西中町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・6.1ha	横浜市						8	防災・安全移行元
A'-7-4	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		潮田・小野町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・148.4ha	横浜市						9	防災・安全移行元
A'-7-5	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		浦島町・子安通地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・7.4ha	横浜市						0	防災・安全移行元
A'-7-6	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		東久保町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・20.4ha	横浜市						1	防災・安全移行元
A'-7-7	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		西戸部町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・18.2ha	横浜市						1	防災・安全移行元
A'-7-8	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		本郷町3丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・17.4ha	横浜市						52	防災・安全移行元
A'-7-9	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		三春台地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・22.7ha	横浜市						12	防災・安全移行元
A'-7-10	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		唐沢・平楽・八幡町地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・40.2ha	横浜市						23	防災・安全移行元
A'-7-11	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		中村町5丁目地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・4.5ha	横浜市						0	防災・安全移行元
A'-7-12	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		滝頭・磯子地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・38.9ha	横浜市						55	防災・安全移行元
A'-7-13	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		金沢南部地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備・47.6ha	横浜市						77	防災・安全移行元
A'-7-14	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		町屋町・平潟町・洲崎町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・52.7ha	横浜市						2	防災・安全移行元
A'-7-15	住宅	一般	横浜市	直/間	市/公社/個人		北方町地区住宅市街地総合整備事業	整備計画策定等・8.0ha	横浜市						4	防災・安全移行元
C'-17	住宅	一般	横浜市	直	市		事業推進・効果測定調査事業	防災まちづくりの普及啓発、事業実施箇所の選定調査、事業効果の調査・分析	横浜市						12	防災・安全移行元
C'-18	住宅	一般	横浜市	直	市		地域まちづくりルール等策定検討調査事業	市条例による地域まちづくりルール等の策定検討調査	横浜市						5	防災・安全移行元
C'-19	住宅	一般	横浜市	間	個人		ヨコハマ市民まち普請事業	市民提案による防災施設(防災井戸等)への整備費助成	横浜市						0	防災・安全移行元
C'-20	住宅	一般	横浜市	間	個人		地域防災まちづくり事業助成事業	まちづくり協議会等が整備する防災施設(民地屋の防災工事、防災倉庫、電ベンチ等)への整備費助成	横浜市						73	防災・安全移行元

C'-21	住宅	一般	横浜市	直	市	地域防災まちづくり推進整備事業	防災まちづくり促進のための整備工事 (電柱移設、民地庫の防災工事等)お よび基礎事業対象外の用地取得	横浜市					154	防災・安全移行元
-------	----	----	-----	---	---	-----------------	--	-----	--	--	--	--	-----	----------

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老朽建築物の除却への補助等の事業を行った結果、昭和55年以前の木造建築物の更新が進み、まちの安全性が向上した。 ・ 老朽建築物の除却、耐火性能を強化した建物の工事費補助や、条例による新たな防火規制等により、まちの不燃化が進み延焼危険性が低下した。 			
--------------------------------	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①（昭和55年度以前の木造建築物の棟数率の減少割合）	最終目標値	7%	目標値と実績値に差が出た要因	老朽建築物の除却への補助等の事業に加え、経済状況の変化により建築物の建替が計画当初の見込みよりも促進されたため。
		最終実績値	12.3%		
	指標②（公園・広場等の公園箇所増加数）	最終目標値	37箇所	目標値と実績値に差が出た要因	公園・広場を整備するための適地が確保できなかったため。
		最終実績値	35箇所		
	指標③（建築物の不燃化誘導施策の進捗率）	最終目標値	12.5%	目標値と実績値に差が出た要因	不燃化を義務付ける「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」については、計画当初、平成26年度の制定・施行と想定していたが、実際は平成26年12月公布後、半年の周知期間を経て平成27年7月に施行された。木造建築物の施工期間は通常半年程度かかることから、現計画期間中（27年度中）に完成した棟数は当初想定よりも少ない数値となった。なお、現在の建替えペースを維持することで平成34年度の目標棟数には達する見込みである。
		最終実績値	3.86%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	
--	--

3. 学識経験者の意見

密集市街地において公園を整備する事は、地域の人たちが集うための身近な場所づくりにもなり、結果として地域の防災力向上にもつながる事から、公園までの通路や階段のほかトイレ等も併せて整備し、行きやすい公園整備に期待します。
また、建物の不燃化は、個人の意識によるところが大きいことから、市民の不燃化に対する意識の向上につながるよう実施しつつ、特に子育て世代や賃借人は地域との繋がりが薄く災害弱者になりやすいので、それらにも配慮した施策の実施を期待します。

4. 特記事項（今後の方針等）

・ 老朽建築物の除却、耐火性能を強化した建物の工事費補助等により、引き続きまちの不燃化を進める。